

## ベネズエラ経済（2015年 8月）

### 1 経済概要

#### （1）政府の各種政策・統計

●マドゥーロ大統領は、19日、コロンビアとの国境沿いのタチラ州において、国家警備軍兵士が武装集団に銃撃された事件を踏まえ、同集団の越境を防ぐため、コロンビアとの国境を閉鎖し、21日、同州6市に対して非常事態宣言を発令した。

#### （2）政府予算・財政

●8月31日付の外貨準備高は、163.8億米ドル（前月比3.5%減）となった。

#### （3）石油・天然ガス産業

●マルコ・トーレス経済担当副大統領は、中国・ベネズエラ共同基金のトランシェBの更新を発表し、中国より50億米ドルの融資を受け、国内の経済促進のため、生産分野へ投資するとした。

●マドゥーロ大統領は、OPEC加盟国との特別会合の開催を推進し、プーチン露大統領とともに、原油市場の保護を訴えていくと発言した。

#### （4）自動車産業

●マルコ・トーレス経済・財務・公共銀行大臣は、2015年6月に実施した同年SICAD第1号の外貨発給分計1.46億米ドルの支払いを開始すると発表するが、着金情報は得られていない。

#### （5）その他産業

●外貨発給遅延により、モビスター社は、10か国のみしか国際通話ができず、ディヒテル社は、100か国以上への国際通話が不可となっている。

#### （6）外貨発給状況

●マドゥーロ大統領は、農業機械・部品のSICAD入札を実施すると発言した。入札総額を1.5億米ドルと発表するが、開催時期等の詳細情報は不明。

## 2 経済の主な動き

### (1) 政府等の各種政策・統計

#### ア 経済指標（実績）

●JP Morganによると、24日、ベネズエラのカントリーリスクが、過去最大の3,477ポイントとなった（〈参考〉ウライ付:2,658ポイント、エアドール:1,315ポイント、アルゼンチン:608ポイント等）。

（27日付エル・ムンド紙）

#### イ 経済指標（予測）

●ベネズエラ中央銀行の情報筋によると、7月のインフレ率は、12.8%となった。累積インフレ率は、2014年12月～2015年7月、同8月～同7月までが、それぞれ89.6%、139%に達すると予測される。

（2日付エル・ナショナル紙）

●JP Morganは、ベネズエラの2014年、2015年GDP成長率の予測をそれぞれ、マイナス4%、マイナス8%とし、2015年のインフレ率の予測は、124%から200%へ修正した。

（16日付エル・ナショナル紙）

●当地経済シンクタンク・エコアナリティカ社は、ベネズエラの2015年6月、2014年7月～2015年6月、2015年1月～6月のインフレ率を、それぞれ16.1%、213.2%、115.9%と予測した。

（18日付エル・ナショナル紙）

●投資会社BancTrust社は、2015年のベネズエラのGDP成長率とインフレ率を、それぞれマイナス6.8%、123%～187%と予測した。

（25日付エル・ナショナル紙）

●マルティネス・ベネズエラ経団連（Fedecamaras）会長は、2015年のGDP成長率をマイナス9%～10%と予測した。

（27日付エル・ナショナル紙、エル・ムンド紙）

#### ウ コロンビアとの国境閉鎖及び経済への影響

●マドゥーロ大統領は、19日、コロンビアとの国境沿いのタチラ州において、国家警備軍兵士が武装集団に銃撃された事件を踏まえ、同集団の越境を防ぐため、コロンビアとの国境を閉鎖し、21日、同州6市に対して非常事態宣言を発令した。

（21日～24日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ナティウス紙、エル・ムンド紙）

●ベネズエラ・コロンビア商工会議所会長は、国境封鎖を、国境沿いの会社で働く両国合計で500万人の労働者とその家族に影響するとして憂慮した。

（24日付エル・ウニベルサル紙）

●国境沿いに所在する服飾工場等に勤務するコロンビア人労働者の越境通勤の不可や通関待ち商品の倉庫費用増等のコスト増加の問題が発生。

(25日付エル・ウニベルサル紙)

●全国貿易サービス協会 (Consecomercio) のウレニャ市支部長は、国境閉鎖により、コロンビア側から商品の供給が止まっているため、70%の商店が営業停止していると報告した。他方、ベネズエラ政府当局は、営業を停止している商店に対し、強制的に開店するよう要求した。

(26日付エル・ナショナル紙)

エ 各種政策・規制・規則

●ベネズエラ経団連の経済政策提案

マルティネス・ベネズエラ経団連 (Fedecamaras) 会長は、国内経済の課題に対する共通認識を持つべく、政府との対話によって為替制度、価格統制、査察等を改善することを要求し、官民合同で経済危機を克服する用意があると述べた。

(3日付エル・ウニベルサル紙, ウルティマス・ノティシアス紙, エル・ムント紙)

マルティネス・ベネズエラ経団連 (Fedecamaras) 会長は、緊急の経済対策の必要性を訴え、為替制度と価格統制の是正、所有権の尊重、給与の見直し、投資誘致の枠組等の対策を検討すべきと発言した。

(19日付エル・ナショナル紙)

●輸入代替委員会の創設

マドゥーロ大統領は、国内生産の増強を目指し、輸入代替委員会を創設すると発表した。同委員会は、マルコ・トーレス経済・財務・公共銀行大臣、リカルド・メネンデス企画大臣を筆頭に、PDVSA、オリノコ製鉄会社 (SIDOR)、国营通信会社 (Cantv)、ベネズエラ中小企業連盟 (Fedeindustria) 等で構成される。他方、全国労働組合連盟は、政府支持者のみで構成される委員会では、効果的な輸入代替案は出せないだろうと批判した。

(3日付エル・ムント紙)

### ●中国企業とのワーキングショップの開催

3日、メネンデス企画・教育副大統領は、製鉄、農業、石油、天然ガス、機械等優先分野のバリューチェーンの発展のため、1週間に渡って、11社の中国企業とワーキングショップを開始すると発表した。カベージョ産業大臣は、トラック、建設重機、タイヤメーカーと会談し、ベネズエラでのビジネスモデル案の説明を受けた。また、ヒル農業大臣は、米、トウモロコシ等の種苗メーカーと会談した。6日、Sany Group社(建設機械メーカー)は、デル・ピノPDVSA総裁の案内の下、オリノコベルトを訪問した。

(4日～6日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ティエラス紙、エル・ムンド紙)

### ●中国企業の協力による国内経済特区の発展計画

メネンデス企画・教育担当副大統領は、中国の技術や経験を活用し、中国企業との協力により、パラグアナ市やウレニャ市等の経済特区を発展させると強調した。

(25日付エル・ウニベルサル紙)

### ●公認会計士協会の提案と対策

ベネズエラ公認会計士協会会長は、官民共同の金融情報センターの設立を提案した。同センターへの自由なアクセスにより、経済情勢や経営判断の資料を入手できるとした。

(4日付エル・ウニベルサル紙)

公認会計士協会は、ベネズエラ中央銀行が、インフレ率を公表しないので、財務諸表が作成できないとして、同行と同じ計算方法でインフレ率を計算することを計画している。

(22日付エル・ウニベルサル紙)

(当館注：ベネズエラ中央銀行は、2015年1月以降、インフレ率を発表していない。)

### ●政府機関の保険会社の集団切り替え

民間保険会社と契約している政府機関は、国営保険会社へ強制的に切り替えられることになった。国営保険会社は、政府機関の400万の従業員とその家族を2016年1月1日より請け負う。他方、業界関係者は、国営企業の保険料による顧客の負担や、民企業の仲介業者への影響を憂慮した。

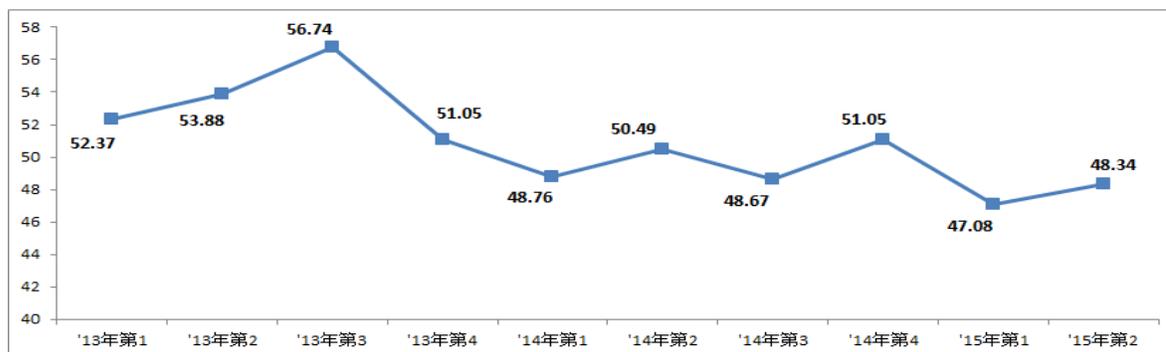
(6日付エル・ナショナル紙)

### ●ベネズエラ工業連盟の輸入代替政策案

ベネズエラ工業連盟(Coindustria)会長は、政府の輸入代替政策に対して、①国債による未清算外貨支払、②国有化企業の民間への返還、③価格統制の柔軟化、④為替制度の改革と並行市場の合法化、⑤生産部門へのテクノロジーと技術の移転を提案した。①について、エコノミストは、国債による未清算外貨支払いは、国債金利が、20%となり、既存の国債やPDVSA債の格付けが下がるとして新たな問題を指摘した。

(5日付エル・ウニベルサル紙)

●年四半期ごとのベネズエラ工業連盟 (Coindustria) 加盟企業の生産稼働率(単位:%)



(12日付エル・ムンド紙)

●経済指標の発表の要求の取り下げ

最高裁判所は、非営利団体「Transparencia Venezuela」のメレンテス中央銀行総裁に対する経済指標を発表しないことは違憲であるとの訴えを却下した。

(7日付ウルティマス・ナイティズ紙, エル・ムンド紙)

●ベネズエラと米国の貿易額の減少

米国の国勢調査局によると、2015年上期のベネズエラ・米国官間の貿易額が、2014年年上期の204.36億米ドルから36.1%減少し、129.5億米ドルとなった。ベネズエラから米国への原油輸出額は、2014年上期の150億米ドルに対し、71.8億米ドルとなった。

(8日付エル・ナショナル紙)

●第4回ALBA政治審議会臨時会合の開催

10日、第4回ALBA政治審議会臨時会合が開催された。ベネズエラを含め11の加盟国が参加し、エネルギーや社会問題の解決等の投資協定に署名した(合意投資案件例:アンティグア・バブーダにおける5MWの風力発電の試験プラント1基:400万米ドル)。

(11日付外務省ホームページ)

●政府による企業接収の係争関連

政府はConoco Phillips社の接収に関し、国際投資紛争解決センター(ICSID)に再審を要求した。前年の1回目の再審要求は棄却されたが、今回、2回目の再審を要求した。支払の引き延ばしが目的と見られている。

(12日付エル・ナショナル紙)

●花崗岩の輸出の推進

ベネズエラ花崗岩協会会長は、花崗岩の輸出を推進すると発言した。ブラジルへの輸出により、年間30億米ドルの収入を見込み、スペイン、エジプトへの輸出も検討している。

(12日付エル・ムント紙)

●店舗営業前の行列の禁止

ドゥガルテ・カラカス首都区長官は、店舗の営業時間外に行列を作るとを禁止すると発表した。適用店舗や施行日等は言及しなかったが、目的は商品転売防止への対策であるとした。

(24日付エル・ナショナル紙)

●農業生産における代表者会合

ヒル農業大臣は、ブラジル政府及び国連食糧農業機関（FAO）ベネズエラ支部代表者と会談し、農業生産にかかる融資、技術、輸送システムの協力協定に署名した。

(27日付エル・ウニベルサル紙, ウルティマス・ナイシマス紙, エル・ムント紙)

●非効率な政府による輸入

投資会社 BancTrust によると、流通網、過剰な規制、汚職、為替管理、転売等により、政府による輸入は、民間企業による輸入の3倍の非効率さであると発表した。

(31日付エル・ナショナル紙)

●国内ガソリン価格の値上げに関する世論調査

調査会社 Hinterlaces が実施した国内ガソリン価格の値上げに関する世論調査によると、賛成が57%、反対が41%等であった。

(31日付ウルティマス・ナイシマス紙)

(2) 政府予算・財政

ア 外貨準備高

●8月31日付外貨準備高は、163.8億米ドル（前月比3.5%減）となった。

(9月1日付バンコ・エラ中央銀行プレスリリース)

●7月20日付外貨準備高が、前日から12.3億米ドル上昇し、166.3億米ドルとなった。ジャマイカからの原油融資早期割引返済分の15億米ドルが着金したものとみられ、流動性外貨は、10.6億米ドルから25.5億米ドルとなったとされる。

(4日付エル・ナショナル紙)

## イ 追加予算承認

●国会は、10件の追加予算7,900万ボリバルを承認した。内訳は、公的機関の給与増加に約7600万ボリバル、カラカス首都区の追加予算に200万ボリバル等となり、今回を含め、2015年の追加予算合計は、同年の当初予算の83%に相当する6,272億ボリバル（合計:128件）に達した。

（12日付ウティマス・ティマス紙，エル・ムンド紙）

## ウ 政府輸入による支出の増加

●原油輸出の収入減により、2015年は前年に比べ、33%減の280億米ドルが輸入に使用された。60%は政府による輸入に使用され、民間企業への外貨清算に影響を及ぼしている。

（2日付エル・ナショナル紙）

## エ 通貨供給量

●7月第3週（20日～27日）の通貨供給量が、前週に比べ、1.46%増の2兆7,400万ボリバルとなった。通貨供給量（M2）と外貨準備高から割り出した為替レートは、1米ドル＝178.23ボリバルとなる。

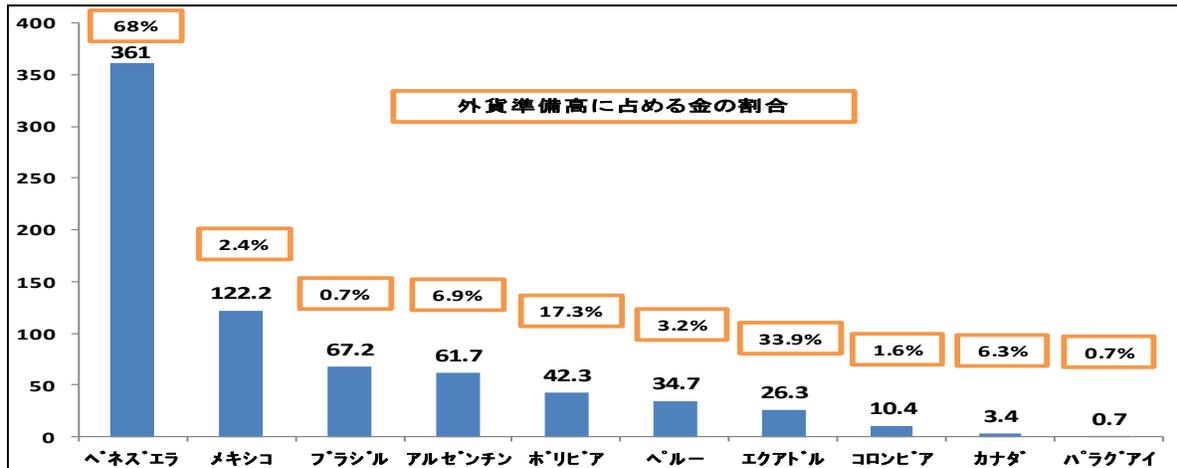
（3日付エル・ウニベルサル紙）

## オ ベネズエラの金の保有量

●World Gold Councilによると、ベネズエラはラテンアメリカで金（ゴールド）を最も多く保有している国である。保有量は、361トン（外貨準備高の68%）となり、ラテンアメリカでは、ベネズエラが1位であり、以下、メキシコ、ブラジルと続く。

（12日付ウティマス・ティマス紙）

●各国の金（ゴールド）保有量（単位：トン）（注：2015年6月時点）



（12日付エル・ムンド紙）

#### カ 銀行の貸付額

●2015年7月末の銀行の貸付残高は、前年同月比104%（8,957億ボリバル）増の1兆7,588億ボリバルとなり、銀行の利益は1年間で84%増加した。

（18日付エル・ウニベルサル紙）

#### キ ATMの引出上限の引下げ

●Banco de Venezuela（政府系銀行）は、ATMの1日の引出し上限を、50ボリバルと100ボリバル紙幣の不足により、5,000ボリバルから3,000ボリバルに引下げた。

（18日付エル・ナショナル紙）

#### ク ベネズエラ政府の融資必要額

●JP Morganによると、ベネズエラ政府の2016年の融資必要額は、240億米ドルである。自国で負担可能なのは、80億米ドルであり、差額の160億米ドルは、海外からの融資に頼ると予測している。

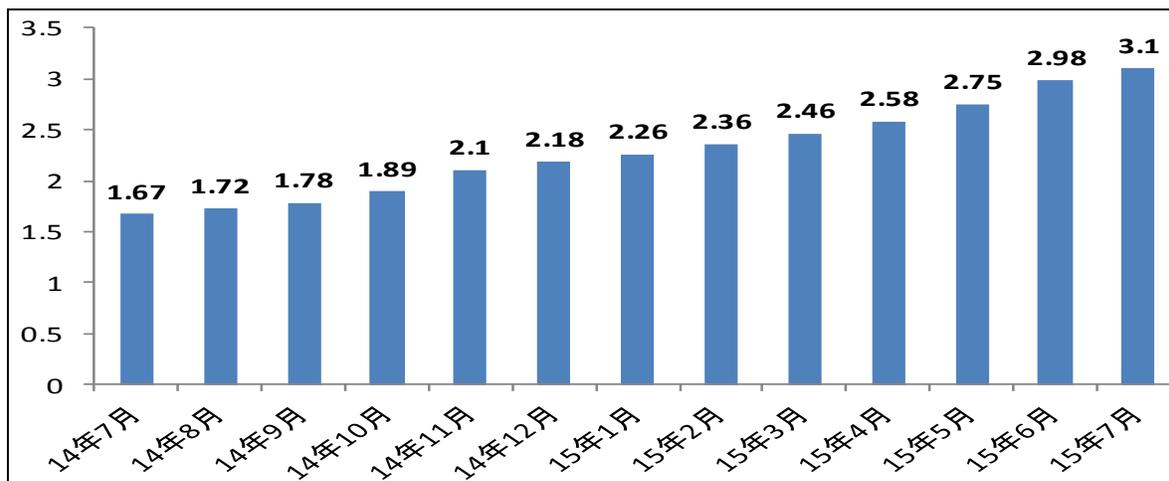
（26日付エル・ナショナル紙）

#### ケ 国内銀行の預貯金額

●銀行監督局（Sudeban）によると、国内銀行の預金額が、2014年7月の1.6兆ボリバルから85.35%増加し、2015年7月には、3.1兆ボリバルとなった。

（26日付ウルティマス・ティempos紙，エル・ムント紙）

#### ●国内銀行預金残高（単位：億ボリバル）



（26日付エル・ムント紙）

コ ベネズエラ中央銀行によるボリバル建て債権の発行

●ベネズエラ中央銀行は、2015年、ボリバル建て債権の入札を34回、総額214億ボリバル実施した。通貨流動性は、44.5%増加した。

(31日付ウルティマス・ティンガス紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量 (実績)

●7月の原油輸出価格は、1バレル40.22米ドル(前月比19%減、OPEC同45.63米ドル、WTI同42.8米ドル、BRENT同48.12米ドル)となった。原油生産量は、日量236.2万バレル(前月比増減なし、前年同月比1.1%増)となった。

(石油鉱業省、OPEC)

イ 2015年上半期の石油・天然ガスプロジェクトの進捗

●マドゥーロ大統領は、原油・天然ガス関連企業を招集し、2015年上半期のプロジェクトの進捗状況を確認するとともに、ベネズエラ中小企業連盟(Fedeindustria)との21の合弁会社設立の促進、カルドン4地区の天然ガスの生産開始、プエルト・ラ・クルース製油所改修事業の進捗を強調した。また、デル・ピノPDVSA総裁に対し、2015年~2016年のPDVSA事業計画を策定するよう指示した。

(2日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙)

●中小企業連盟(Fedeindustria)会長は、PDVSAとの合弁企業(出資比率:PDVSA20%、企業80%)により、5~6千人の雇用を創出すると発言した。輸入代替政策の一部として、PDVSAへの鋼管パイプや作業用の手袋等を供給する業務を担当すると述べた。

(14日付エル・ユニベルサル紙)

ウ 中国・ベネズエラ共同基金の更新

●マルコ・トーレス経済担当副大統領は、中国・ベネズエラ共同基金のトランシェBの更新を発表し、中国より50億米ドルの融資を受け、国内の経済促進のため、生産分野へ投資するとした。

(1日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ティンガス紙、エル・ムント紙)

エ その他

●海外の人材斡旋企業は、ドル建ての給与、旅費、就労ビザ等を準備し、ベネズエラの石油・天然ガス業界の優秀な人材のヘッドハンティングを進めている。

(7日付エル・ナショナル紙)

●PDVSAは、5年契約、日量7万バレルの条件で、超軽質油の買付け入札を公示した。シェル、シェブロン、スタイトル、リライアンス等が入札への参加の意向を示しており、多くが西アフリカ産の軽質油をオファーすると見られる。

(8日付エル・ナショナル紙)

●エクソンモービルは、ベネズエラとガイアナとの係争領海から原油探索のプラットフォームを引き上げた。原油の初期探索を終了し、2016年前半、本格的生産の開始に向け準備する。

(8日付エル・ナショナル紙)

●調査会社TPCGグループは、ペトロカリベの枠組の限界を指摘し、ベネズエラは、原油価格の下落により相手国にとって好条件での長期融資ができなくなると予測した。ペトロカリベ加盟各国への2014年の原油供給は、前年に比べ、15%減少し、加盟国との割当契約に比べ、48%減少した。

(10日付エル・ナショナル紙)

●マドゥーロ大統領は、OPEC加盟国との特別会合の開催を推進し、プーチン露大統領とともに、原油市場の保護を訴えると発言した。12月6日の国会議員選挙に近い次回OPEC総会(12月4日)の前に、会合を開催したい思惑があるとされる。(12日付エル・ウニベルサル紙)

●PDVSAは、同社債「PDVSA2022」の利払い(約1.9億米ドル)を実施した。(14日付エル・ウニベルサル紙, ウルティマス・ネイションズ紙, エル・ムンド紙)

●ウルグアイの上院が、PDVSA原油負債4.34億米ドルの約38%の割引により、2.67億米ドルを清算することを承認した。

(19日, 20日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ネイションズ紙, エル・ムンド紙)

●チャベス石油工業大臣に代わり、デル・ピノPDVSA総裁が、新たな石油鉱業大臣に就任し、PDVSA総裁と兼務することとなった。

(19日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ネイションズ紙, エル・ムンド紙)

●メリサルデ・エクアドル伝統的天然資源大臣がカラカスを訪問し、原油輸出諸国の立場を守り、同一の戦略を構想すべく、マドゥーロ大統領、ロドリゲス外務大臣と会談した。

(21日付ウルティマス・ネイションズ紙)

●調査会社ODHグループによると、ベネズエラの原油輸出収入は、月額推計22億米ドルとなるが、中国向けの原油輸出日量63万バレルのうち68%にあたる43万バレルは、中国基金への返済に充てていることから、月間5.29億米ドルの減収となると予測した。

(20日付エル・ナショナル紙)

●P D V S Aは、設備への投資・メンテナンス不足により、国際基準の4倍、メキシコP E M E Xの6倍の高い災害発生率となっている。

(24日付エル・ナショナル紙)

●P D V S A技術研究所(Intevep)は、原油の生産増加に向け、生産・精油・改善・環境配慮にかかる、36の技術を投入すると発表した。

(26日付エル・ウニベルサル紙)

●ウォールストリートジャーナルによると、ベネズエラ政府は、原油市場安定のため、アル・サダ・カタールエネルギー大臣兼O P E C議長に対し、O P E C緊急会議の開催を要求している。

(28日付エル・ナショナル紙)

#### (4) 自動車産業

##### ア 生産・組立／販売台数(実績)

●ベネズエラ自動車会議所(CAVENEZ)は、加盟全7社の8月の自動車生産台数が、1,202台(前年同月比17.61%減)となった旨発表した。他方、国内生産車、輸入車の国内販売台数は、それぞれ1,160台(前年同月比30.6%減)、7台(前年同月比12.5%減)となった。

(9月11日付CAVENEZ発表)

##### イ 2015年S I C A D入札第1号

●マルコ・トーレス経済・財務・公共銀行大臣は、2015年6月に実施した同年S I C A D第1号の外貨発給分計1.46億米ドルの支払いを開始すると発表するが、同着金情報は得られていない。(3日付当地各紙)

##### ウ 中国・ユートン製バス工場

●エル・トゥルディ陸上輸送・公共事業大臣は、10月に、中国・ユートン製バスの生産工場が稼働する予定であると発表した。生産台数は、年間3,500台、生産モデルは、市内・中距離・長距離用の3モデルを予定し、60人の中国人技師が工場の立ち上げのため、ベネズエラを訪問予定。

(9日付エル・ウニベルサル紙電子版)

●ユートン製バス工場で働く予定のベネズエラ人技術者が、技術研修のため北京へ到着(20日付ウルティマス・ティマス紙)

#### エ 中国・チェリー社の生産状況

●中国のチェリー社のカラボボ工場の生産状況は、日量41台、工場稼働率90%、同テヘリアス工場は、日量80台、稼働率100%となっている。

(5日付ウルティマス・ネイティブ紙)

#### オ その他

●エル・トゥルディ陸上輸送・公共事業大臣は、公共輸送ミッション向けの400台の中国・チェリー製タクシー400台が到着し、2015年、2016年で各1万台ずつ輸入予定と発表した。

(24日付エル・ナショナル紙、ウルティマス・ネイティブ紙)

#### (5) その他

##### ア 航空

●国際航空運送協会（IATA）は、サービス料の未払いを理由に、アエロポスタル航空の航空券販売を停止した。

(7日付エル・ナショナル紙)

●アビオール航空は、10月からのマラカイボ及びポルラマールからコロンビアのメデジン、エクアドルのグアヤキルへの路線の就航を示唆した。

(8日付ウルティマス・ネイティブ紙)

●アルバトロス航空は、9月2日より、カラカスー米国・フォートローダーデール便を就航すると発表した。

(29日付ウルティマス・ネイティブ紙)

##### イ 電力

●電力大臣及び国営電力公社Corpoelec社長に、ルイス・モッタ・ドミンゲスが新たに就任した。チャコン前大臣兼同社長は、国会議員選挙へ立候補する予定。

(7月31日付官報40714号、19日付官報40727号)

●政府は、グリ水力発電所の近代化のため、13.1億米ドルの投資を発表した。内訳は、国際開発銀行700万米ドル、アンデス開発公社（CAF）380万米ドル、電力公社230万米ドルとなる。

(13日付エル・ムンド紙)

##### ウ 医療

●ベントウーラ保健副大臣は、4月23日より稼働した医薬品配給システムS I A M E Dにより、計4万点を配給し、同システムへの登録者は、約14万人に達したと成果を強調した。

(4日付ウルティマス・ネイティブ紙)

エ 食糧・飲料・アルコール

●オソリオ食糧大臣は、指紋認証装置の導入により、6月16日に廃止した個人ID末尾番号による食糧の販売制限を再開すると発表した。

(14日付当地ウルティマス・テイシア紙)

オ その他

●通信

外貨発給の遅延により、モビスター社は、10か国のみしか国際通話ができず、ディヒテル社は100か国以上への国際通話が不可となっている。

(1日付エル・ナショナル紙)

(6) 外貨発給状況

●S I C A D入札の召集

マドゥーロ大統領は、農業機械・部品のS I C A D入札を実施すると発言した。入札総額を1.5億米ドルと発表するも、開催時期等の詳細情報は不明。ベネズエラ農産物連盟(Fedeagro)会長は、入札総額は年間の必要額の50%しかカバーしていないと憂慮した。

(13,14日付エル・ウニベルサル紙,エル・ナショナル紙,ウルティマス・テイシア紙,エル・ムント紙)

●18日、国家貿易機関(CENCOEX)は、農業機械、同部品に対する1.5億米ドルのS I C A D入札を実施した。最大申請額は、525万米ドル、申請締切り20日、結果発表は28日となる。

(19日当地エル・ウニベルサル紙,エル・ナショナル紙,ウルティマス・テイシア紙,エル・ムント紙)

●政府は、9月上旬に、4~5件のクリスマス関連業界向けの入札を実施予定。対象は、自転車、おもちゃ、クリスマス用の食材(Hallaca等)等の業界と見られる。

(26日付エル・ウニベルサル紙)